

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2269 生涯学習センター維持管理経費	会計		
		款		
		項		
基本施策	27 秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	目		
		細目		
行革大綱の重点事項番号		細々目		
担当部課	コード	450400	担当者氏名	横田ちえみ
	名称	教育委員会 生涯学習課		
			連絡先	22 - 9679 (内線) 3830

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	生涯学習センターを利用し、自ら学習しようとする市民	※対象件数
成果(どうする)	手軽に利用できる施設として、趣味の活動や市民の学習の機会が増える。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	平成23年12月上野市駅前再開ビル完成予定 ・5階の生涯学習センター保留床取得費、設備設置費、備品購入 ・生涯学習センター運営管理費(平成24年1月からオープン予定)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
2 配置(予定)人員	10 人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24

成果指標

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	生涯学習センター内施設利用人数	市民の自主的な活動の場として利用した人数	人			9,750	39,000

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)			683,234		36,104		36,105	
Aの財源内訳	国庫支出金		246,482					
	県支出金							
	地方債		351,237					
	その他							
	一般財源	0	85,515		36,104		36,105	
事業投入人件費 (B)		1 人	0.3 人	2,160 人	1.0 人	7,200 人	7,200 人	
フルコスト(A)+(B)		0	685,394		43,304		43,305	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 伊賀市中央公民館は現在、上野公民館と併設して設置されおり、使用可能な部屋はホールと会議室のみで利用者に不便をかけている状況です。こうしたことから上野市駅前再開事業に伴い建築されるビル内に、公民館活動を主体とした機能を備え、市民の主体的な学習を支援する生涯学習センターとしての施設が必要だと考えます。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人のみだけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	すべての市民が主体的に学習活動を続け、心豊かな生活をおくることができるよう環境整備を図る。
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。		【根拠】
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	【根拠】 市民が学習の場として利用することにより、多数の人の交流拠点となる。
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。		【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。		【根拠】
効果性	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。		【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。		【根拠】
	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。		【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。		【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。		【事業名及び削減される一般財源額】
将来性	コストに見合った効果が見込める。		【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。		【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
横田ちえみ	生涯学習センターを利用し、自ら学習しようとする市民の方のために環境の整備は必要と考えます。